

平成 31 年度

久慈市水道事業会計予算

議案第6号

平成31年度久慈市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度久慈市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 上水道事業

給水戸数	13,692戸(栓)
年間総配水量	3,594,000m ³
1日平均配水量	9,847m ³

(2) 簡易水道事業

給水戸数	754戸(栓)
年間総配水量	277,000m ³
1日平均配水量	759m ³

(3) 営農飲雑用水給水受託事業

給水戸数	816戸(栓)
年間総配水量	213,000m ³
1日平均配水量	584m ³

(4) 主要な建設改良事業

取水及び浄水施設整備事業	470,300千円
配給水施設整備事業	462,298千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 上水道事業収益		734,932千円
第1項 営業収益		610,466千円
第2項 営業外収益		124,465千円
第3項 特別利益		1千円
第2款 簡易水道事業収益		61,100千円
第1項 営業収益		49,360千円
第2項 営業外収益		11,740千円
第3款 営農飲雑用水給水受託事業収益		49,328千円
第1項 営業収益		48,857千円
第2項 営業外収益		471千円
	支	出
第1款 上水道事業費用		931,006千円
第1項 営業費用		882,114千円
第2項 営業外費用		48,891千円
第3項 特別損失		1千円
第2款 簡易水道事業費用		92,968千円
第1項 営業費用		73,680千円
第2項 営業外費用		19,288千円
第3款 営農飲雑用水給水受託事業費用		49,405千円

第1項 営業費用	49,405千円
第4款 予備費	5,000千円
第1項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 627,149千円は、建設改良積立金127,000千円、過年度分損益勘定留保資金 416,094千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 84,055千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		779,674千円
第1項 企業債		504,500千円
第2項 補助金		192,116千円
第3項 出資金		15,058千円
第4項 補償金		68,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,406,823千円
第1項 建設改良費		933,338千円
第2項 企業債償還金		273,485千円
第3項 長期貸付金		200,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水施設整備事業	千円 280,000	証書借入又は証券発行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
簡易水道施設整備事業	千円 224,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

94,984千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債元利償還金等に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、80,579千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,534千円と定める。

平成31年2月22日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲 一

予算に関する説明書

平成 31 年度久慈市水道事業会計
予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 上水道事業収益		734,932	761,189	△ 26,257
1 営業収益		610,466	643,503	△ 33,037
	1 給水収益	547,700	564,549	△ 16,849
	2 受託工事収益	42,000	58,240	△ 16,240
	3 その他の 営業収益	20,766	20,714	52
2 営業外収益		124,465	117,685	6,780
	1 受取利息 及び配当金	20	20	0
	2 他会計補助金	7,740	11,605	△ 3,865
	5 長期前受金戻入	96,437	95,295	1,142
	7 雑収益	20,267	10,764	9,503
	8 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益 修正益	1	1	0
2 簡易水道 事業収益		61,100	51,713	9,387
1 営業収益		49,360	40,199	9,161
	1 給水収益	30,153	30,995	△ 842
	2 受託工事収益	19,000	9,000	10,000

及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給 水 収 益	547,700	○水道料金 13,692戸 (栓) 547,700
1 受 託 工 事 収 益	42,000	○受託工事収益 42,000
1 加 入 金	5,680	○加入金 5,680
2 手 数 料	1,415	○手数料 1,415
4 他 会 計 負 担 金	13,671	○一般会計負担金 13,671
1 預 金 利 息	10	○預金利息 10
2 基 金 利 息	10	○上水道揚水施設整備等基金利息 10
1 他 会 計 補 助 金	7,740	○一般会計補助金 7,740
1 長 期 前 受 金 戻 入	96,437	○長期前受金戻入 96,437
3 そ の 他 雑 収 益	20,267	○下水道使用料徴収事務受託収益等 20,267
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	○消費税及び地方消費税還付金 1
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	○過年度損益修正益 1
1 給 水 収 益	30,153	○水道料金 754戸 (栓) 30,153
1 受 託 工 事 収 益	19,000	○受託工事収益 19,000

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 その他 営業収益	207	204	3
2 営業外収益		11,740	11,514	226
	2 他会計補助金	11,739	11,513	226
	7 雑収益	1	1	0
3 営農飲雑用水給水 受託事業収益		49,328	80,598	△ 31,270
1 営業収益		48,857	80,148	△ 31,291
	1 給水収益	32,329	32,594	△ 265
	2 受託工事収益	16,000	47,000	△ 31,000
	3 その他 営業収益	528	554	△ 26
2 営業外収益		471	450	21
	2 他会計補助金	471	450	21

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	加入金	21	○加入金	21
2	手数料	26	○手数料	26
4	他会計負担金	160	○一般会計負担金	160
1	他会計補助金	11,739	○一般会計補助金	11,739
3	その他雑収益	1	○その他雑収益	1
1	給水収益	32,329	○水道料金 816戸(栓)	32,329
1	受託工事収益	16,000	○受託工事収益	16,000
1	加入金	270	○加入金	270
2	手数料	98	○手数料	98
4	他会計負担金	160	○一般会計負担金	160
1	他会計補助金	471	○一般会計補助金	471

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 上水道事業費用		931,006	895,417	35,589
1 営業費用		882,114	839,980	42,134
	1 原水及び 浄水 費	94,122	89,626	4,496
	2 配水及び 給水 費	155,314	147,813	7,501

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 給料	7,871	○職員給与費(2人)	17,569
2 手当等	5,096	○原水及び浄水施設維持管理費 浄水場施設管理等委託料	76,553
3 賞与引当金額 繰入額	1,305	修繕費	38,960
6 賃金	54	電気料	1,430
8 法定福利費	4,037	その他経費	26,400
14 備用品費	540		9,763
15 燃料費	804		
18 通信運搬費	349		
20 委託料	38,960		
21 手数料	2,762		
22 賃借料	138		
23 修繕費	1,430		
27 動力費	26,400		
28 薬品費	3,713		
34 負担金	6		
37 保険料	648		
39 公課費	9		
1 給料	12,735	○職員給与費(4人)	28,540
2 手当等	7,268	○漏水調査経費	5,000
3 賞与引当金額 繰入額	2,042	○配水及び給水施設維持管理費	121,774
6 賃金	4,937	修繕費	34,400
		電気料	26,880
		その他経費	60,494

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 受 託 工 事 費	42,000	58,240	△ 16,240
	4 総 係 費	89,402	79,375	10,027

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
8 法定福利費	7,518		
14 備用品費	17,106		
15 燃料費	755		
18 通信運搬費	1,775		
20 委託料	34,192		
21 手数料	209		
22 賃借料	594		
23 修繕費	34,400		
26 路面復旧費	3,175		
27 動力費	26,880		
29 材料費	1,500		
37 保険料	161		
39 公課費	67		
20 委託料	6,000		○受託工事費 42,000
23 修繕費	36,000		
1 給料	17,797	○水道事業審議会委員報酬(10人) 299	
2 手当等	9,828	○職員給与費(6人) 39,676	
3 賞与引当金額 繰入額	3,487	○量水器検針等委託料 18,164	
7 報酬	299	○電算システム借上料 8,714	
8 法定福利費	9,424	○水道料金納入組合奨励金 2,717	
10 旅費	284	○その他経費 19,832	
12 報償費	2,717		
13 被服費	264		

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5 減 価 償 却 費	501,274	464,924	36,350
	6 資 産 減 耗 費	2	2	0
2 営 業 外 費 用		48,891	55,436	△ 6,545
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,889	55,434	△ 6,545
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1	0

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
14	備用品費	2,835	
15	燃料費	684	
16	光熱水費	2,448	
17	印刷製本費	747	
18	通信運搬費	5,056	
19	広告料	35	
20	委託料	18,164	
21	手数料	3,610	
22	賃借料	8,849	
23	修繕費	150	
30	研修費	712	
35	会費負担金	363	
37	保険料	300	
39	公課費	7	
40	貸倒引当金繰入額	1,342	
1	有形固定資産減価償却費	493,674	○有形固定資産減価償却費 493,674
2	無形固定資産減価償却費	7,600	○無形固定資産減価償却費 7,600
1	固定資産除却費	1	○固定資産除却費 1
2	たな卸資産減耗費	1	○たな卸資産減耗費 1
1	企業債利息	48,805	○企業債利息 48,805
2	一時借入金利息	84	○一時借入金利息 84
1	消費税及び地方消費税	1	○消費税及び地方消費税 1

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 雑 支 出	1	1	0
3 特 別 損 失		1	1	0
	4 過 年 度 損 益 損 修 正	1	1	0
2 簡易水道事業費用		92,968	87,469	5,499
1 營 業 費 用		73,680	64,440	9,240
	1 原 水 及 び 浄 水 費	41,105	35,917	5,188
	2 配 水 及 び 給 水 費	12,099	18,066	△ 5,967

(単位 千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
2	その他雑支出	1	○その他雑支出 1	
1	過年度損益修正損	1	○過年度損益修正損 1	
14	備 消 品 費	200	○原水及び浄水施設維持管理費 41,105 浄水場施設管理等委託料 17,228 修繕費 1,500 電気料 11,292 その他経費 11,085	
15	燃 料 費	67		
18	通信運搬費	627		
20	委 託 料	17,228		
21	手 数 料	8,468		
22	賃 借 料	908		
23	修 繕 費	1,500		
27	動 力 費	11,292		
28	薬 品 費	552		
34	負 担 金	22		
37	保 険 料	241		
6	賃 金	90		○漏水調査経費 1,000 ○配水及び給水施設維持管理費 11,099 修繕費 6,610 その他経費 4,489
14	備 消 品 費	2,792		
15	燃 料 費	67		
20	委 託 料	1,820		
22	賃 借 料	200		
23	修 繕 費	6,610		
26	路面復旧費	420		

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 受託工事費	19,000	9,000	10,000
	4 総 係 費	1,476	1,457	19
2 営業外費用		19,288	23,029	△ 3,741
	1 償 還 金	19,288	23,029	△ 3,741
3 営農飲雑用水給水 受託事業費用		49,405	84,559	△ 35,154
1 営業費用		49,405	84,559	△ 35,154
	1 受託管理費	33,405	37,559	△ 4,154

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
29 材料費	100	
20 委託料	3,000	○受託工事費 19,000
23 修繕費	16,000	
12 報償費	252	○水道料金納入組合奨励金 252
20 委託料	565	○その他経費 1,224
21 手数料	125	
35 会費負担金	305	
37 保険料	229	
1 元金	5,563	○簡易水道事業債償還金 19,288
2 利息	13,725	
1 給料	3,972	○職員給与費(1人) 9,199
2 手当等	2,720	○水道料金納入組合奨励金 75
3 賞与引当金繰入額	640	○営農飲雑用水給水施設維持管理費 24,131
6 賃金	54	修繕費 4,860
8 法定福利費	2,167	電気料 8,280
12 報償費	75	その他経費 10,991
14 備用品費	1,460	
15 燃料費	438	
18 通信運搬費	617	
20 委託料	5,212	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2 受託工事費	16,000	47,000	△ 31,000
4 予 備 費		5,000	5,000	0
1 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
21 手数料	2,277	
22 賃借料	103	
23 修繕費	4,860	
26 路面復旧費	230	
27 動力費	8,280	
28 薬品費	30	
29 材料費	100	
34 負担金	6	
37 保険料	157	
39 公課費	7	
20 委託料	1,000	○受託工事費 16,000
23 修繕費	15,000	
1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入		779,674	907,696	△ 128,022
1 企 業 債		504,500	596,000	△ 91,500
	建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	504,500	596,000	△ 91,500
2 補 助 金		192,116	217,849	△ 25,733
	1 他会計補助金	60,629	53,849	6,780
	2 国庫補助金	131,487	164,000	△ 32,513
3 出 資 金		15,058	13,847	1,211
	1 他会計出資金	15,058	13,847	1,211
4 補 償 金		68,000	80,000	△ 12,000
	1 補 償 金	68,000	80,000	△ 12,000

及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 浄水施設	280,000	○浄水施設整備事業債 280,000
4 簡易水道施設	224,500	○簡易水道施設整備事業債 224,500
1 他会計補助金	60,629	○一般会計補助金 60,629
1 国庫補助金	131,487	○国庫補助金 131,487
1 他会計出資金	15,058	○一般会計出資金 15,058
1 補償金	68,000	○水道施設移設補償金 68,000

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 支 出		1,406,823	1,383,923	22,900
1 建 設 改 良 費		933,338	1,128,918	△ 195,580
	1 取 水 及 び 淨 水 施 設 整 備 費	470,300	370,400	99,900
	2 配 給 水 施 設 整 備 費	462,298	753,286	△ 290,988
	3 營 業 設 備 費	740	5,232	△ 4,492
2 企 業 債 還 金		273,485	255,005	18,480
	1 企 業 債 償 還 金	273,485	255,005	18,480
3 長 期 貸 付 金		200,000	0	200,000
	1 長 期 貸 付 金	200,000	0	200,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10 旅 費	300	○取水及び浄水施設整備事業 470,300
20 委 託 料	25,000	
43 工事請負費	440,000	
44 土地購入費	5,000	
6 賃 金	2,075	○配給水施設整備事業 462,298
8 法定福利費	323	
10 旅 費	200	
14 備 消 品 費	200	
20 委 託 料	49,500	
43 工事請負費	410,000	
1 営業設備費	740	○営業設備費 740
1 元金償還金	273,485	○企業債元金償還金 273,485
1 他会計貸付金	200,000	○他会計貸付金 200,000

平成31年度久慈市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 272, 671
減価償却費	501, 274
固定資産除却費	1
引当金の増減額(△は減少)	1, 957
長期前受金戻入額	△ 96, 437
受取利息及び受取配当金	△ 20
支払利息及び企業債取扱諸費	48, 889
未収金の増減額(△は増加)	854
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 428
未払金の増減額(△は減少)	△ 20
その他流動負債の増減額(△は減少)	949
小計	184, 348
利息及び配当金の受取額	20
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 48, 889
業務活動によるキャッシュ・フロー	135, 479
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 849, 283
国庫補助金等による収入	155, 487
他会計からの繰入金による収入	44, 000
他会計への貸付金による支出	△ 200, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 849, 796
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	504, 500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 273, 485
他会計からの出資による収入	75, 687
財務活動によるキャッシュ・フロー	306, 702
資金減少額	407, 615
資金期首残高	1, 008, 606
資金期末残高	600, 991

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 13		42,375	22,812	65,187	22,323	7,474	94,984
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 13		42,375	22,812	65,187	22,323	7,474	94,984
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 13		42,377	21,258	63,635	22,639	6,873	93,147
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 13		42,377	21,258	63,635	22,639	6,873	93,147
比 較	損益勘定支弁 職 員	0		△2	1,554	1,552	△316	601	1,837
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	0		△2	1,554	1,552	△316	601	1,837

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		3,126	639	93	912	5,215	693		850
前年度		1,422	794	89	978	5,235	693		774	11,273
比 較		1,704	△155	4	△66	△20	0		76	11

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 6,859 千円を取り崩す予定である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																					
給 料	△ 2	昇給に伴う 増加分	205	○平均昇給率 1.8%																					
		その他の 増減分	△ 207	○新陳代謝等に係る増減分																					
手 当	1,554	制度改正に 伴う増減分	348	○期末・勤勉手当支給月数の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給期別</td> <td>6月</td> <td>2.225月</td> <td>2.10月</td> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td>12月</td> <td>2.225月</td> <td>2.25月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支給率計</td> <td>4.45月</td> <td>4.35月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支給人員</td> <td>13人</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		本年度	前年度	支給期別	6月	2.225月	2.10月	支給率	12月	2.225月	2.25月	支給率計		4.45月	4.35月	支給人員		13人	13人	
		区 分		本年度	前年度																				
支給期別	6月	2.225月	2.10月																						
支給率	12月	2.225月	2.25月																						
支給率計		4.45月	4.35月																						
支給人員		13人	13人																						
		その他の 増減分	1,206	○新陳代謝等に係る増減分																					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,742
	平均給与月額(円)	319,264
	平均年齢(歳)	38.6
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,853
	平均給与月額(円)	339,884
	平均年齢(歳)	39.3

(2) 初任給(平成31年1月1日現在)

区 分	行政職 (円)	国の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	149,900	148,600
大 学 卒	171,600	180,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日現在	1 級	(-) 4	(-) 30.8
	2 級	(-) 1	(-) 7.7
	3 級	(-) 4	(-) 30.8
	4 級	(-) 2	(-) 15.3
	5 級	(-) 1	(-) 7.7
	6 級	(-) 1	(-) 7.7
	計	(-) 13	(-) 100.0
平成 30 年 1 月 1 日現在	1 級	(-) 3	(-) 23.0
	2 級	(-) 2	(-) 15.4
	3 級	(-) 4	(-) 30.8
	4 級	(-) 2	(-) 15.4
	5 級	(-) 1	(-) 7.7
	6 級	(-) 1	(-) 7.7
	計	(-) 13	(-) 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長 困難な業務 を行う主査	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13		
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13		
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	11	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.100	2.250	4.35	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	勸奨退職時 勤務年数20 年以上の者 について4 号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	—	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.01
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年1月1日現在)	15.38
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	給水停止処分手当、技術管理者手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の通勤距離に応じた区分(限度額有り)が異なる。

平成30年度久慈市水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

		千円	千円	千円
1	営業収益			
	(1) 給水収益	581,611		
	(2) 受託工事収益	114,240		
	(3) その他営業収益	<u>21,037</u>	716,888	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	117,722		
	(2) 配水及び給水費	157,613		
	(3) 受託工事費	105,780		
	(4) 総係費	82,577		
	(5) 受託管理費	35,481		
	(6) 減価償却費	464,924		
	(7) 資産減耗費	<u>2</u>	<u>964,099</u>	
	営業損失			247,211
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	20		
	(2) 他会計補助金	39,834		
	(3) その他補助金	0		
	(4) 長期前受金戻入	95,295		
	(5) 雑収益	<u>9,971</u>	145,120	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	55,434		
	(2) 償還金	23,029		
	(3) 雑支出	<u>46,840</u>	<u>125,303</u>	<u>19,817</u>
	経常損失			227,394
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
	当年度純損失			227,394
	前年度繰越欠損金			<u>273,623</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>501,017</u></u>

久慈市水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

	平成 30 年度 (平成31年3月31日)		平成 31 年度 (平成32年3月31日)	
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		141,888		146,888
ロ 建物	855,112		855,112	
減価償却累計額	<u>△250,583</u>	604,529	<u>△269,668</u>	585,444
ハ 構築物	11,333,801		11,661,196	
減価償却累計額	<u>△4,815,126</u>	6,518,675	<u>△5,078,410</u>	6,582,786
ニ 機械及び装置	3,442,117		3,957,070	
減価償却累計額	<u>△1,886,733</u>	1,555,384	<u>△2,096,209</u>	1,860,861
ホ 車両運搬具	19,804		19,804	
減価償却累計額	<u>△14,855</u>	4,949	<u>△16,393</u>	3,411
ヘ 工具、器具及び備品	9,843		9,843	
減価償却累計額	<u>△8,597</u>	1,246	<u>△8,889</u>	954
ト 建設仮勘定		957,704		959,639
有形固定資産合計		9,784,375		10,139,983
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		22,800		15,200
無形固定資産合計		22,800		15,200
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金				200,000
ロ 基金		95,391		95,391
投資その他の資産合計		95,391		295,391
固定資産合計		9,902,566		10,450,574
2 流動資産				
(1) 現金・預金		1,008,606		600,991
(2) 未収金		33,625		32,771
貸倒引当金		<u>△8,004</u>		<u>△9,346</u>
(3) 貯蔵品				23,425
(4) その他流動資産				11,415
流動資産合計		1,045,484		636,101
資産合計		<u>10,948,050</u>		<u>11,086,675</u>
負 債 の 部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,110,429		5,324,194
企業債合計		5,110,429		5,324,194
固定負債合計		5,110,429		5,324,194
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		273,484		290,735
企業債合計		273,484		290,735
(2) 未払金		8,452		8,432
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		6,859		7,474
引当金合計		6,859		7,474
(4) その他流動負債		20,004		20,953
流動負債合計		308,799		327,594
5 繰延収益				
長期前受金		3,605,684		3,805,170
収益化累計額		<u>△1,221,177</u>		<u>△1,317,614</u>
繰延収益合計		2,384,507		2,487,556
負債合計		<u>7,803,735</u>		<u>8,139,344</u>
資 本 の 部				
6 資本金		2,539,284		2,614,971
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		9,229		9,229
ロ 工事負担金		4,238		4,238
ハ その他資本剰余金		769,031		769,031
資本剰余金合計		782,498		782,498
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		64,478		64,478
ロ 建設改良積立金		259,072		132,072
ハ 当年度未処理欠損金		501,017		646,688
利益剰余金合計		△177,467		△450,138
剰余金合計		605,031		332,360
資本合計		3,144,315		2,947,331
負債資本合計		<u>10,948,050</u>		<u>11,086,675</u>

重要な会計方針に係る事項等に関する注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	7～65年
構築物	定額法	10～60年
機械及び装置	定額法及び定率法	4～20年
車両運搬具	定率法	5年
工具、器具及び備品	定額法	3～20年

(2) 無形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
ソフトウェア	定額法	5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜）

1年内	1,788千円
1年超	4,619千円
計	6,407千円

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,799,011千円である。

2 引当金の取崩し

当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金6,859千円を取り崩す予定である。